

株主各位

第 15 期 定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

個別注記表

(平成 24 年 7 月 1 日から平成 25 年 6 月 30 日)

株式会社きちり

個別注記表につきましては、法令及び当社定款第 15 条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 5～30年
工具、器具及び備品 3～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用 定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「立替金」(前事業年度10,447千円)については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

前事業年度において、区分掲記していた「固定負債」の「長期前受収益」(当事業年度379千円)については、金額が僅少となったため、当事業年度は「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記していた「営業外収益」の「受取保険金」(当事業年度4,316千円)については、金額が僅少となったため、当事業年度は「その他」に含めて表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,627,781千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

① 短期金銭債権 1,315千円

② 短期金銭債務 2,110千円

(3) 保証債務

一部の賃貸物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を266,155千円保証しております。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業取引高 6,717千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	8,478株	1,741,922株	一株	1,750,400株

(注) 普通株式の増加1,741,922株は、平成24年6月15日開催の取締役会決議に基づく、平成24年7月1日付の1株につき200株の株式分割による増加1,687,122株、新株予約権の行使に伴う新株の発行による増加54,800株であります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	304株	60,562株	一株	60,866株

(注) 普通株式の増加60,562株は、平成24年6月15日開催の取締役会決議に基づく、平成24年7月1日付の1株につき200株の株式分割による増加60,496株、単元未満株式の買取りによる増加66株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 2月8日 取締役会	普通株式	24,567	15.00	平成24年 12月31日	平成25年 3月22日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 9月27日 定時株主 総会	普通株式	50,686	利益剰余金	30.00	平成25年 6月30日	平成25年 9月30日

(4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

	平成20年12月15日 取締役会決議分	平成24年5月7日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	8,000株	60,000株
新株予約権の残高	40個	300個

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産

減損損失	51,350
資産除去債務	1,661
減価償却超過額	6,345
未払事業所税	2,139
未払事業税	12,167
未払費用	17,874
貸倒引当金	1,013
その他	59
繰延税金資産計	<u>92,611</u>
繰延税金負債	
協賛金益金不算入額	14,273
繰延税金負債計	<u>14,273</u>
繰延税金資産の純額	<u>78,338</u>

7. リースにより使用する固定資産に関する注記（貸借対照表に計上されたものを除く）

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具、器具及び備品、ソフトウェアについては、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

- (1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。

- (2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

支払リース料	33,623千円
リース資産減損勘定の取崩額	4,854千円
減価償却費相当額	26,265千円
支払利息相当額	342千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達することとしております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどが1ヶ月以内に回収されるため、そのリスクは限定的です。

差入保証金につきましては、建物等の賃貸借契約に係るものであり、差入れ先の信用リスクに晒されておりますが、差入れ先の信用状況を契約時及び定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を行っております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用につきましては、すべて1年以内の支払期日であります。

長期借入金につきましては、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

リース債務につきましては、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	455,811	455,811	—
(2) 売掛金	93,307	93,307	—
(3) 差入保証金 貸倒引当金（※）	624,413 △648		
	623,765	553,014	△70,750
資産計	1,172,883	1,102,133	△70,750
(1) 買掛金	145,678	145,678	—
(2) 長期借入金（1年内返済 予定の長期借入金を含む）	604,082	603,910	△171
(3) 未払金	261,618	261,618	—
(4) 未払費用	246,562	246,562	—
(5) リース債務	220,464	221,055	590
負債計	1,478,405	1,478,824	418

（※）差入保証金に対する貸倒引当金を控除しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、返還時期の見積りを行い、見積期間に対応した国債利回り等適切な指標により将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いた現在価値（貸倒引当金を控除）により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(3) 未払金及び(4) 未払費用

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額と同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式	10,000

関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、記載しておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人主要株主	平川昌紀	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接0.1 間接42.5	債務被保証	不動産賃貸借契約に対する債務被保証 (※)	—	—	—

(注) 1. 上記取引金額については消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(※) 当社が賃借している店舗等の賃借契約に対する被保証であり、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。また、被保証件数及び被保証物件の年間対象賃借料は次のとおりであります。なお、年間対象賃借料には、当期中に解消した債務被保証が含まれております。

氏名	被保証件数 (平成25年6月30日現在)	年間対象賃借料 (平成24年7月1日から平成25年6月30日まで)
平川昌紀	2件	67,368千円

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 267円10銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 70円08銭 |

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の株式分割を行っております。そのため、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

11. 重要な後発事象に関する注記

(株式分割)

当社は平成25年4月22日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成25年7月1日をもって普通株式1株を3株に分割します。

- (1) 分割により増加する株式数

普通株式 3,500,800株

- (2) 分割方法

平成25年6月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。

なお、「10. 1株当たり情報に関する注記」は、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。